

VI. 国際的な取り組み

第1章

附属学校国際化

三小田 博昭

【抄録】 附属学校の国際化にむけて、ここ数年、さまざまな取り組みが行われている。国際化とはなにか、グローバル人材を育成するとはどのようなことを意味するのか。そのためにはどのような教育が必要とされるのか。本校が考える国際化とそれに向けた取り組みをまとめた。

【キーワード】 G30 ネットワーク 海外協定校とのプログラム ESD

第1節 概要

平成16年に名古屋大学が国立大学法人となったのを契機に、名古屋大学総長を中心とする大学執行部体制が重要な役割を担うようになった。当然ながら附属学校も大学の意志決定のもと大学法人附属として運営がなされている。名古屋大学が附属学校に課しているミッションの1つに「附属学校の国際化」がある。現在名古屋大学は

国際化拠点整備事業（以下G30）に取り組んでおり、附属中・高等学校も高大接続という観点からG30に積極的な関わりを持っている。これまでも、海外からの高校生（一部大学生）や外国人教員を多く受け入れてきた経験から、校内に外国人生徒や外国からのゲストを招き入れることに対して大きな抵抗感はなかった。以下の表は平成23年度に本校が受け入れた外国人高校生と外国人教員の一覧である。

（平成23年度の実績）

時期	国名	外国人生徒（学生）数	外国人教員数	関係機関等
4月	アメリカ	23名	—————	G30プログラム
7月	アメリカ	6名	2名	G30プログラム
7月	ブルガリア他5カ国	17名	—————	AFS
11月	台湾	17名	3名	JICE絆プロジェクト
12月	オランダ他2カ国	16名	—————	AFS
1月	インドネシア	22名	2名	名古屋大学教育学部

平成22年度はアメリカを中心に合計50名を超える外国人生徒・外国人教員を受け入れたが、23年度は世界各地から100名以上の外国人生徒・外国人教員を受け入れた。また、生徒の中には外国からの高校生を各家庭にホストファミリーとして受け入れ、家庭においても外国人生徒と積極的に交流をはかった。また、受け入れを行っている以外にも、附属高校生を中心に毎年、長期留学に出かける生徒も多い。現在もドイツの高校に留学へ出かけている生徒がいる。

第2節 23年度の成果と課題

今年度の特徴として本校では初めて高校2年生の男子生徒を米国ミズーリー州へ留学団体であるAYUSAを通して、セミスター留学に出したことである。文部科学省

などは高校生の3ヶ月間からの留学を促進しているが、高等学校の現状とはなかなか相容れないものがありセミスター留学を実際に認めている高等学校は皆無といってよいほどなかった。その最たる理由の一つに、日本の高等学校における授業履修問題と単位認定の問題が挙げられる。

本校の学校内規による取り決めでも、多くの高等学校がそうであるように、留学として正式に認定できる期間は「1年程度」としている。つまり1年間程度、海外の高等学校に留学して単位を取得してこれば、その単位を日本の高等学校の単位（本校では31単位）と互換できる仕組みである。しかしながら半期のセミスター留学では、留学期間が内規で定められた期間よりも短いため、セミスター留学を留学として認めてないことが多い。仮

に半期のセミスター留学で海外に行くならば、日本の高等学校での扱いは欠席扱いとなってしまいます。たとえ海外の高等学校で単位を取って帰国したとしても、日本の高等学校では欠席扱いのため、授業に出席していない状態、いわゆる欠課過多の扱いとなり当該教科は未履修となってしまいます。半年間日本の高校の授業にでず、欠席扱いになっているので、結果的に未履修教科が大半を占めることになり、当該生徒は、外国で単位を取得して帰国したとしても、原級留置の措置となってしまいます。

文部科学省などが認めている高校生の3ヶ月間からの留学は高等学校の現状にあわないばかりか、高校生のニーズがないために、半期のセミスター留学を斡旋している各種留学団体もない。学校現場が国の施策に対応できないといった「ちぐはぐ」状態は日本の高等学校ではきわめて一般的であり珍しくもない。本校はこのような「ちぐはぐ」状態に終止符をうち、実験的・先駆的試みとして今年度初めて半期のセミスター留学を校内内規改正をすることで可能にしたのである。当然、校内内規改正の道りは長く険しいものであったが、現状をよりよく改善していくために教職員が結束して事に当たれたことは、学校評価の評価項目に値する。また、その議論の過程をとおり、教職員の海外留学に対する認識の好転や共通理解をもつことができた。

しかしながら今なお、半期のセミスター留学に出かけて視野を広げたい高校生がおそらくは全国にたくさんいるにもかかわらず、校内内規によって行く手を阻まれるケースが多くあると想像できる。また、そのような状況であるため、ほとんどの留学斡旋団体は半期のセミスター留学のプログラムを用意していない。

本校が掲げる国際化の概念とは、単に英語を使ってコミュニケーションができる人材を育てるのではなく、「地球市民としてグローバルな視点で事象を考えることができる人材を育成する」ことである。そのための取り

組みとして毎年、海外から多くの高校生を受け容れており、また積極的に海外へ生徒を派遣している。しかし、実際のとこと海外留学にいくことができる生徒は家庭の事情が許す生徒だけになりがちである。そのため、どのような生徒でも異文化体験体ができるように本校では一般カリキュラムの中に異文化理解を可能とする多くの授業を位置づけている。中学ではSLP Iで「English through the Movies」という講座を設定し、外国の文化や価値観、生活習慣に触れる機会を提供している。また、高等学校では、SLP IIで「地球市民学」という学校設定教科を設定し、その科目の中で前期では「国際コミュニケーション」について学び、後期では「共生と平和の科学」について全生徒が必修科目として履修している。全国的にもきわめて希な半期のセミスター留学が本校では校内内規改正までして認められたのは、このような学校文化がこれまでも本校校内では根づいていたためであると考えられる。

第3節 新教員分掌「高大連携・国際交流」

2011年度に教員の新しい組織として「高大連携・国際交流」を設けた。この新しい教員分掌は2009年度に新設した教員分掌である「高大連携」を発展的解消して設置した。「高大連携」の時には、高等教育との接続に関する業務を主な仕事としていたが、この業務に「国際交流」の業務も追加された。具体的な業務内容は、海外から学校訪問などの申し込みがあった時に、中心的な窓口となり、日程調整や全体スケジュールを名古屋大学と調整しながら決定するといったものである。名古屋大学との調整が必要な理由は、G30プログラムに関する紹介や名古屋大学の紹介をしながら、名古屋大学の中における附属学校の位置づけを知ってもらうためである。平成24年度もこの委員会が中心となり、海外から多数の訪問者を受け入れた。

JICEからの依頼で台湾からの高校生を受け入れた際のスケジュール



留学団体AFSの依頼を受け、本校に来校した外国の高校生

11/2 (金) 学校交流プログラム詳細

	時刻	内容
	8:25	名大到着
	8:25 ~ 8:30	下車場所から名古屋大学国際開発研究科へ移動
12.プログラム	8:40 ~ 9:30	学校紹介 ①学校代表挨拶 ②訪日団代表あいさつ(引率者代表) ③記念品交歓(引率者代表⇄学校代表) ④学校紹介 ⑤質疑応答
	9:40 ~ 10:30	中学1年生英語に参加 歓迎会 ①歓迎の挨拶(日本側生徒) ②挨拶(台湾側生徒) ③出し物(日本側) ④出し物(台湾側) ⑤交流会
	10:40 ~ 11:30	「共生と平和の科学」に参加



名古屋大学教育学部からの依頼受け、来校したインドネシアの高校生

第4節 Global Committeeの活動

平成22年より、ASPの地球市民学を受講している生徒のうち、希望者を募ってGlobal Committeeを結成した。主な活動は校外で行われる国際理解教育をはじめとする多種多様な企画に参加し、国際理解活動の輪を広げることにある。平成24年度に実施した主な活動は名古屋大学法政国際協力センター主催の「ASIA ～アジアの法と社会について考えよう～」、タイのHallow International Schoolとの絵日記交流、そして月1回のペースで平成22年度より行っているモンゴル国ウランバートルにある新モンゴル高等学校とのTV会議と多岐にわたる。Global Committeeのメンバーから選ばれた6名が8月に8泊9日の日程でモンゴル国を訪れた。新モンゴル高校では、TV会議で議論している生徒と実際に顔をあわせての議論を行った。TV会議で顔なじみになっているため打ち解けるのに全く時間がかからなかった。この活動は平成25年に引き継がれSSH研究開発3年次の夏休みには、本校生徒がまた、新モンゴル高等学校を訪問し、TV会議で行っているディスカッションのテーマを現地で討論する計画が進んでいる。

第5節 海外の高校との取り組み

本校では現在、海外の2カ国、4つの高等学校と交流を行っている。

- (1) BARD HIGH SCHOOL EARLY COLLEGE (米国)
- (2) 新モンゴル高等学校 (モンゴル国)
- (3) カーボロ高等学校 (米国)
- (4) チャペルヒル高等学校 (米国)

BARD HIGH SCHOOL EARLY COLLEGE (以下BHSEC) とは2011年より交流を始めた。2011年12月に初めて本校生徒がBHSECを訪問した。BHSEC訪問の一番の目的は、日頃本校で活躍しているSSH生徒研究員の生徒を米国に引率し、米国の高校で自分たちの研究成

12.プログラム	11:40 ~ 12:30	高校2年生文系数学に参加 (日本人生徒とペア数学的問題に挑む)
	12:40 ~ 13:10	昼食 中・高校執行部(生徒会)生徒さんと会食。 13:00台湾側生徒御礼の挨拶 日本側生徒は13:05に退席
		移動(徒歩) 附属高校より
	13:15 ~ 16:30	名古屋大学キャンパスツアー 説明者:AO 13:30 ~ 14:00 名古屋大学概要紹介@CALE フォーラム 14:00 ~ 14:30 移動(徒歩) 14:30 ~ 15:00 ノーベル賞展示見学 自由見学 ES館 15:00 ~ 15:30 移動(バス) 15:30 ~ 15:50 石田記念インターナショナルレ ジデンス妙見見学
		移動(徒歩) 附属高校へ
	17:00	ホストファミリーと対面

果を英語で発表することである。発表の場所はBHSECで行われている実際の授業の中で行う。たとえば色素プロジェクトの発表は化学の授業で、粘菌プロジェクトの発表は生物の授業で、そして数学プロジェクトの発表は数学の授業の中で、といった具合である。授業の中で発表をするために米国生徒のモチベーションも高い。また、生徒はホームステイを基本にするために、自分たちの発表を事前にホストファミリーの前で行い、発音・イントネーション・間合いなどを直接指導してもらう。このホストファミリーでの事前活動は生徒たちにとっては、ホストファミリーと交友を深める最適の機会の一つになっている。

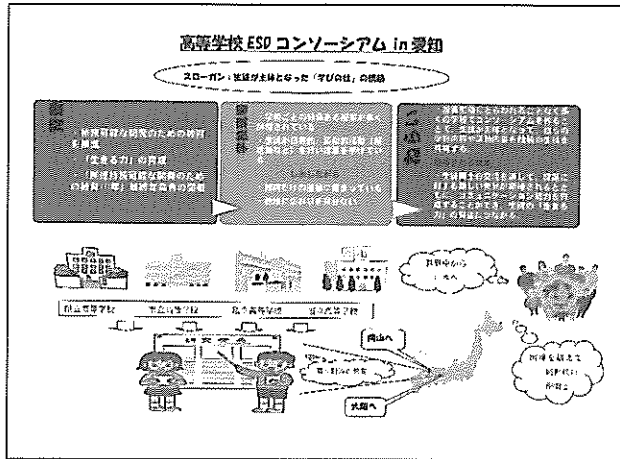
新モンゴル高等学校(モンゴル国)とカーボロ高等学校(米国)・チャペルヒル高等学校(米国)との交流は名古屋大学が深く関わっている。名古屋大学は現在世界7カ国に海外事務所を置いている。新モンゴル高等学校との交流は、モンゴルにある名古屋大学日本法教育研究センターと名古屋大学フィールドリサーチセンターの協力によって実現した。また、名古屋大学には現在新モンゴル高等学校から多くの留学生を迎え入れているため、新モンゴル高等学校訪問に先立ち、名古屋大学に留学している新モンゴル高等学校の卒業生からレクチャーをうけることができた。また、今回は事前学習の一環として前駐モンゴル国日本大使(現東京大学教養学部非常勤講師/現名古屋大学参与)である城所卓雄先生からモンゴルに関する講演をうけることができた。

カーボロ高等学校(米国)とチャペルヒル高等学校(米国)の関係も名古屋大学が米国ノースカロライナに設置した名古屋大学テクノロジー・パートナーシップが仲介役を果たしてくれた。このように附属学校と名古屋大学が一体となって国際化に邁進しているといえる。

第6節 実践のねらい

国際的な取り組みを平成24年度も一歩踏み込んだ内容で実践することができた。これまでは海外からのゲストにたいして附属学校がホストの役割をすることが主であった。そのため海外生徒や教員との交流が附属学校をベースとして実施していた。また、その内容も国際交流の域から大きく出ることはいまなかった。附属学校は、生徒研究員制度として色素プロジェクト、粘菌プロジェクト、数学プロジェクトなど生徒が主体となって自発的に実験観察を行っている制度がある。これらの生徒は23年度もBHSECで研究成果を発表しているが、24年度はこれらのプロジェクトに加え「ヒドロプロジェクト」が新たにBHSECで研究成果を発表した。海外の高校生に対してその研究成果を発表することは日本語で日本人の前で発表する時よりも数段レベルが上がる。日常の英語の授業では決して使うことのない専門的な用語や発表の手順、また相手に伝えるという技術が求められる。海外での発表は日本での発表と比較して、質疑応答の割合が多い。事前に準備していない質問内容に対していかに臨機応変に回答を行うかといったまさにGLOBAL DISCUSSIONである。しかしこのような海外での発表を経験した生徒は一様に英語に対する興味や海外に対する興味を向上させる。このような取り組みを一人でも多くの生徒が経験し、自らのキャリアにつなげていってくれることがこの実践のねらいである。

た、高校生ESD世界大会が2014年に岡山で開かれるが、その岡山でESDに取り組んでいる岡山県立矢掛高等学校教諭 室 貴由輝 先生も講師として招いた。この活動が2014年愛知・名古屋で開催される「国連ESDの10年」会合（閣僚級会合）では、何らかの形で関わりがもてることも視野に入れている。



第7節 ユネスコスクールとしての活動

本校は2011年7月に名古屋市内で初めてのユネスコスクールとして認定された。今年度の目標は愛知県内でユネスコスクールのネットワークであるASP-net愛知県版を構築することであった。この試みは本校が中心的なまとめ役となり2011年度から少しずつ始まっていたが、愛知県教育委員会や名古屋大学大学院教育発達研究科・教育学部、名古屋大学大学院環境学研究科といった教育関係組織だけでなく、官公庁であるESDユネスコ世界会議あいち・なごや支援実行委員会、NPO団体の中部ESD拠点協議会や中部環境パートナーシップオフィスの協力を得て、高等学校ESDコンソーシアム運営委員会を発足させた。高等学校ESDコンソーシアム運営委員会には県内のユネスコスクールだけでなくESD活動を学校で積極的に行っている学校も参加している。コンソーシアムのねらいは図の通りである。

2012年12月27日には、名古屋大学野依学術記念館で「第1回 高校生ESDコンソーシアム in 愛知」を開催した。このコンソーシアムには、名古屋大学大学院環境学研究科長である溝口常俊教授からの挨拶に始まり、大阪でユネスコスクールのネットワーク形成の第一人者である大阪府立大学大学院人間社会学研究科 伊井直比呂准教授から講評をいただくといったことからわかるように活気のある高校生のコンソーシアムとなった。ま